

計 算 書 類

第 52 期 [平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで]

日興アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	29,897	流動負債	10,199
現金及び預金	21,290	預り金	150
前払費用	330	未払金	3,354
未収入金	4	未払費用	3,253
未収委託者報酬	6,173	未払法人税等	945
未収収益	422	未払消費税等	108
立替金	504	賞与引当金	2,149
繰延税金資産	1,142	役員賞与引当金	237
その他	30		
固定資産	25,463	固定負債	874
有形固定資産	215	退職給付引当金	818
建物	67	その他	55
器具備品	147		
無形固定資産	101	負債合計	11,073
ソフトウェア	101		
投資その他の資産	25,147	純資産の部	
投資有価証券	7,030	株主資本	44,224
関係会社株式	16,225	資本金	17,363
関係会社長期貸付金	60	資本剰余金	5,225
長期差入保証金	962	資本準備金	5,220
繰延税金資産	868	その他資本剰余金	4
		利益剰余金	21,703
		その他利益剰余金	21,703
		繰越利益剰余金	21,703
		自己株式	△ 68
		評価・換算差額等	63
		その他有価証券評価差額金	63
		純資産合計	44,287
資産合計	55,361	負債及び純資産合計	55,361

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
委託者報酬	52,650	
その他	2,581	55,231
営業費用及び一般管理費		51,751
営業利益		3,480
営業外収益		
受取配当金	1,071	
時効成立分配金・償還金	8	
その他	42	1,121
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	34	
支払源泉所得税	106	
為替差損	1	
その他	10	153
経常利益		4,448
特別利益		
投資有価証券売却益	49	
子会社投資損失引当金戻入額	576	
その他	23	649
特別損失		
過年度敷金償却費用	58	
その他	4	62
税引前当期純利益		5,034
法人税、住民税及び事業税		1,134
法人税等調整額		705
当期純利益		3,195

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
					繰越利益 剰余金			
平成22年3月31日残高	17,363	5,220	4	5,225	18,814	18,814	△ 53	41,349
当期変動額								
剰余金の配当					△ 305	△ 305		△ 305
当期純利益					3,195	3,195		3,195
自己株式の取得							△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,889	2,889	△ 14	2,874
平成23年3月31日残高	17,363	5,220	4	5,225	21,703	21,703	△ 68	44,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	121	121	41,470
当期変動額			
剰余金の配当			△ 305
当期純利益			3,195
自己株式の取得			△ 14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 57	△ 57	△ 57
当期変動額合計	△ 57	△ 57	2,817
平成23年3月31日残高	63	63	44,287

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年

器具備品 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,543百万円

2. 信託資産

その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

3. 保証債務

当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 (単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
短期金銭債権	-	31	-	31
長期金銭債権	-	60	-	60
短期金銭債務	24	218	8	251

5. 取締役、監査役に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	親会社	子会社	関連会社	合計
営業収益	-	354	-	354
営業費用及び一般管理費	313	2,997	31	3,342
営業取引以外	-	2	1,066	1,068

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式

普通株式

197,012,500 株

2. 当期末における自己株式

普通株式

109,600 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通 株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

4. 当期末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式(14,283,400株)を自己株式として取得することを平成23年1月20日の当社取締役会で決議しております。

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)
1. (1) 繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	886
その他	255
<hr/>	
小計	1,142
(2) 繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	60
関係会社株式評価損	185
退職給付引当金超過額	333
固定資産減価償却超過額	234
その他	99
<hr/>	
小計	912
繰延税金資産合計	2,054
2. 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	43
<hr/>	
繰延税金負債合計	43
繰延税金資産の純額	2,010

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

未収委託者報酬、未収収益に係る信用リスク及び投資有価証券に係る市場リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。未収委託者報酬及び未収入金は、回収期日が一年内の営業債権であります。また、投資有価証券は主として投資信託であり、月末ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式等（貸借対照表計上額 147 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社株式（貸借対照表計上額 11,928 百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,892 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接98.60(注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	308	未払金	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払金の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2. 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接100.00	—	増資の引受(注1)	7,351

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limited の行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	224円92銭
2. 1株当たり当期純利益	16円22銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,287
普通株式に係る純資産額 (百万円)	44,287
差額の主な内訳 (百万円)	-
普通株式の発行済株式数 (千株)	197,013
普通株式の自己株式数 (千株)	110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	196,903

2. 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1) 2,310,000株。

IX 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X その他の注記

該当事項はありません。